

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	37,438人 35,450人 5.6%	産業構造		面積(km ²)		都道府県名		団体名	市町村類型	-2			
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調	12年国調	37.48 999		08 茨城県		3411 東海村		地方交付税種地 1-3			
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
区分					区分		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
区分					収入		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×	
区分					収入		超過課税分		山振×		過疎×		首都×		畿部×	
区分					収入		超過課税分		市中村圏×		財政再生×		指数表選定		財源超過	
区分					収入		超過課税分		一般職員		うち消防職員		うち技能労務員		教育公務員	
区分					収入		超過課税分		臨時職員		合計		一部事務組合加入の状況		特別職等	
区分					収入		超過課税分		議員公務災害		非常勤公務災害		退職手当		事務機共同	
区分					収入		超過課税分		老人福祉		伝染病×		し尿処理×		ごみ処理×	
区分					収入		超過課税分		火葬場		常備消防×		小学校×		中学校×	
区分					収入		超過課税分		その他		議会議長		議会議長		議会議員	
区分					収入		超過課税分		市市区町村長		副市区町村長		収入役		教育長	
区分					収入		超過課税分		市議会議長		議会議長		議会議員		議会議員	
区分					収入		超過課税分		市議会議員		副市議会議長		市議会議員		市議会議員	
区分					収入		超過課税分		市議会議員		市議会議員		市議会議員		市議会議員	
区分					収入		超過課税分		市議会議員		市議会議員		市議会議員		市議会議員	
区分					収入		超過課税分		市議会議員		市議会議員		市議会議員		市議会議員	
地方譲与税	11,704,816	67.5	10,967,321	94.1	普通税	10,967,321	93.7	86,978	議費	189,858	1.1	-	189,850	0.0	1.78	-
地方交付金	169,028	1.0	169,028	1.5	法定普通税	10,967,321	93.7	86,978	総務費	3,010,819	17.6	90,597	2,855,060	3.8	100.8	-
利子割交付金	16,932	0.1	16,932	0.1	市町村民税	2,662,206	22.7	86,978	民生費	4,232,359	24.7	69,825	2,694,369	5.4	100.8	-
配当割交付金	7,689	0.0	7,689	0.1	個人均等割	52,699	0.5	-	衛生費	1,938,672	11.3	225,220	1,850,499	5.4	5.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,943	0.0	2,943	0.0	所得割	2,071,562	17.7	-	労働費	51,880	0.3	-	14,630	-	-	-
地方消費税交付金	357,074	2.1	357,074	3.1	法人均等割	119,750	1.0	20,484	農林水産業費	363,108	2.1	53,708	358,581	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	418,195	3.6	66,494	土木費	126,734	0.7	1,048	78,494	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,041,433	68.7	-	消防費	2,633,186	15.4	612,674	2,520,326	-	-	-
自動車取得税交付金	28,790	0.2	28,790	0.2	うち純固定資産税	8,024,949	68.6	-	教育費	3,087,247	18.0	940,092	2,741,481	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,594	0.5	-	災害復旧費	59,822	0.3	-	31,355	-	-	-
地方特例交付金	64,723	0.4	64,723	0.6	市町村たばこ税	202,088	1.7	-	公債費	823,647	4.8	-	823,647	-	-	-
児童手当及び子ども手当 特別交付金	33,973	0.2	33,973	0.3	鉾産税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-
減収補填特例交付金	30,750	0.2	30,750	0.3	特別土地保有税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	9,960	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	17,119,215	100.0	2,081,040	14,725,684	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	737,495	6.3	-	国会	3,237,146	-	-	-	-	-	-
特別交付税	9,960	0.1	-	-	法定目的税	737,495	6.3	-	国民計	797,910	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	12,361,955	71.3	11,614,500	99.7	入湯税	-	-	-	健康の	732,979	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,992	0.0	6,992	0.1	事業所税	-	-	-	保険状	416,598	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	101,068	0.6	-	-	都市計画税	737,495	6.3	-	被保険者数(人)	8,750	-	-	-	-	-	-
使用料	176,739	1.0	31,169	0.3	水利地益税等	-	-	-	保険税(料)収入額	58	-	-	-	-	-	-
手数料	66,782	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	国民健康保険	384,976	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,275,789	13.1	-	-	旧法による税	-	-	-	その他	699,024	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	11,704,816	100.0	86,978	歳入一般財源等	14,935,155千円	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	644,594	3.7	-	-	合	11,704,816	100.0	86,978	繰上	118,211	-	-	-	-	-	-
財産収入	107,098	0.6	729	0.0	合	11,704,816	100.0	86,978	経常経費	1,637,808	-	-	-	-	-	-
附属金	27,054	0.2	-	-	合	11,704,816	100.0	86,978	うち人件費	70,946	-	-	-	-	-	-
繰入金	449,997	2.6	-	-	合	11,704,816	100.0	86,978	普通建設事業費	2,081,040	-	-	-	-	-	-
繰越金	865,407	5.0	-	-	合	11,704,816	100.0	86,978	うち補助	116,312	-	-	-	-	-	-
諸収入	167,611	1.0	552	0.0	合	11,704,816	100.0	86,978	うち単独	1,955,604	-	-	-	-	-	-
地方債	77,600	0.4	-	-	合	11,704,816	100.0	86,978	災害復旧事業費	59,822	-	-	-	-	-	-
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	合	11,704,816	100.0	86,978	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合	11,704,816	100.0	86,978	歳出合計	17,119,215	-	-	-	-	-	-
歳入合計	17,328,686	100.0	11,653,942	100.0	合	11,704,816	100.0	86,978	合	17,119,215	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。